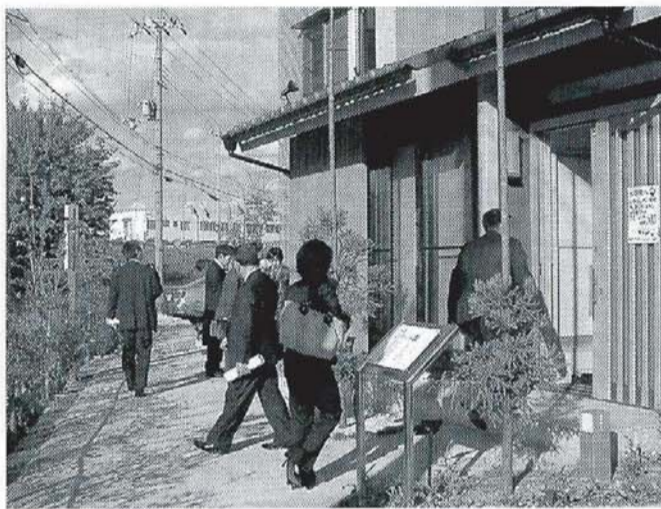
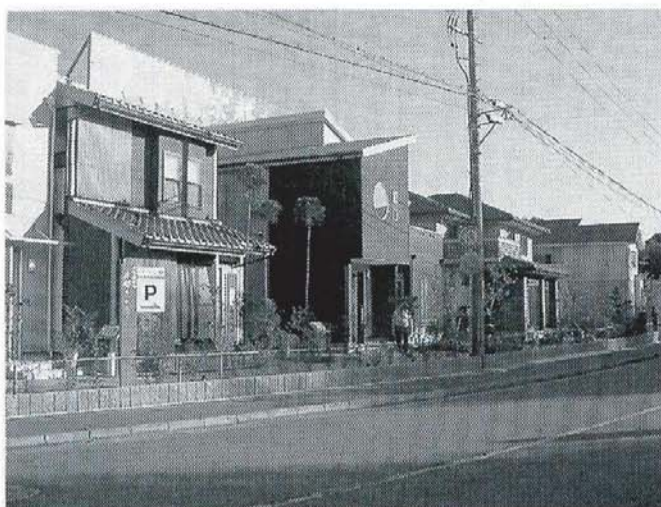


協協宅
住住
大日関

「東西交流会」で研さん

2日にわたり見学会

東阪の「情報交換」意義確認



デベロッパーやビルダーなどをつくる(社)日本住宅建設産業協会(日住協)と同協会関西支部、(社)関西住宅地産協(関西地産協)、(社)大阪住宅産業協会(大住協)の東京・大阪に本部を置く三団体は十一月九、十日の二日間にわたって、加盟会社研さんの研さんや情報交換などを行う「東西交流会」を実施した。

日住協の前身の二団体、旧住宅産業協会と大住協とで二十五年前にスタート。東京・大阪交互にほぼ毎年行っているもので、今回は大住協がホスト協会となり、初日には京都の中堅デベロッパー、ゼロ・コーポレーションの独自コンセプト住宅展示場「京都ものがたり」の見学会と、大阪市内のホテルで情報交換会・懇親会を開催。二日目には北摂丘陵で開発が進む「彩都」の見学会を行い、三協会に所属する東阪三団体協会加盟会員が様々な情報に触れた。

大住協・日住協・関西三団体の「東西交流会」。初日はゼロ・コーポの独自展示場を見学(写真上から3点)。情報交換・懇親会であいさつするホスト役の大住協・川野理事長(右下)

東西交流会初日の情報交換・懇親会では、ホスト役の川野悠一大住協理事長がまずあいさつ。初日のゼロ・コーポレーションの独自展示場見学会について「(住宅金融)公庫大阪支店の「まちなか住宅・関西プロジェクト」(委員長、異和夫京大名誉教授)は敷地はコンパクトでも良質な

住宅づくりを行えることを示した住宅開発を先導するもの。(ゼロコーポ)の展示場はそれを投影している」と述べたのに続き二日目の「彩都」見学会についても、「阪急電鉄が事業力を中心した事業。学んでもらえる面も多い」と交流会の意義を強調した。

続いて、東京を代表して鈴木静雄日住協副理事長が登壇。「現在の首都圏市場

最後に大東豊治関西理事長があいさつ。「現在「格差」の広がりが話題になっ

はバブル期と同じ。入札後の再販時に昨年の二・四割アップになる。大変な過熱感がないと回答、私自身もそう思う。それは企業体や地価でも広がっている」と現状への警鐘を鳴らしたうえで、「我々は色々な知恵を絞り、例えば一歩先の企画を立案することも重要になる。その意味でもこうした交流会は大切だ」と締めくくった。